

エグゼクティブ・サマリー

I 研究事業概要

本研究事業では、地域支援事業の実施について、地域包括ケア「見える化」システム（以下「見える化システム」という。）に提供されるデータおよび情報を活用し、関東信越厚生局管内の自治体が地域支援事業の実施状況を効果的に把握・評価できる手法を整理しました。また、複数の指標を組み合わせることで可能となる分析方法について、実例を通じて検証し、見える化システムの更なる活用方法について考察しました。

II 本報告書の分析方法

まず、自治体等へのアンケート調査を通じて、地域支援事業の実施における見える化システムの活用状況や課題を明らかにしました（第2章）。次に、ロジックモデルの枠組みに基づき、地域課題の分析・特定に見える化システムのデータを活用する実践的なワーク手法を検証しました（第3章）。さらに、見える化システムの指標を用いた実証分析の可能性について、統計学的手法を用いて考察を加えました（第4章）。最後に、本報告書を統括し、見える化システムのさらなる普及と活用促進に向けた政策提言を取りまとめました。

III 自治体等における見える化システムの活用状況（第2章）

1. キーメッセージ

- 市区町村において、各事業を効果的に実施していくためには、見える化システムやそこに掲載されるアウトカム指標の活用を進めていくこと、その前提として介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等（以下「ニーズ調査等」という。）を見える化システムに登録・活用していくことが必要です。
- 都県・厚生局において、市区町村における見える化システム等の活用に向けて、そのデータの構造を示すツールを用いたデータ活用の研修や個別支援が必要です。

2. 主な結果

- 1) 地域支援事業の実施状況等を把握するため見える化システムを活用している市区町村は63.9%であり、人口規模の大きい市区町村ではその割合が低い傾向にありました。
- 2) 活用している市区町村でも、個別の事業については最も多い一般介護予防事業でも32.8%に止まっており、さらに活用に課題がある市区町村が78.9%でした。
- 3) この課題等について、「データを読み解くことが難しい」や「データの数が多く、どこを見てよいかわからない」、「データをどのように活用したらよいかかわからないため」等の回答が多くありました。

3. 小括

- ・ 市区町村において、地域支援事業における各事業を効果的に実施していくためには、見える化システムやアウトカム指標の活用を進めていくことが必要です。加えて、地域支援事業において見える化システムを活用していくためには、ニーズ調査等を厚生労働省の示す様式や方法に基づき実施した上で、見える化システムに登録して地域の高齢者の状況を日常生活圏域ごとに見たり他の地域や前期と比較したり、個人の状況を追跡できるようにすることで事業の効果を評価したりすることも必要です。都県・厚生局において、市区町村における見える化システム等の活用を推進するためには、そのデータの構造や関連性を示すツールを用いたデータの活用についての研修や個別支援が必要です。
- ・ 国においては、市区町村が地域支援事業の実施においてニーズ調査を有効に活用できるように、

全国の市区町村において同じ様式や方法を用いていただく方針をより厳格に示していくことが重要です。

IV 地域支援事業の課題特定と分析等を行うワークモデルの実証（第3章）

1. キーメッセージ

- 地域支援事業の課題特定や分析における実証により、データの関連性を示す分析ツールの有用性、データの解釈や評価では現場の方々と交えた意見交換が必要なこと、データ活用を支援する有識者の重要性が示されました。
- 市区町村においては、これらの成果をもとに見える化システムや分析ツールを活用した地域支援事業の課題特定や分析等を行うことが期待されます。
- そのために、都県・厚生局では、今後、さらに市町村の地域支援事業において分析ツールを活用して検討や実施、評価等に伴走していくことにより、その手法が確立していくことに加えて、研修等によりこれらの手法を市区町村に普及していくことが重要です。

2. ワークの概要とアンケート結果

1) ワークの方法

- ・ 関東信越厚生局管内の自治体から協力を得て、見える化システム等のデータを用いて、自治体における地域支援事業の課題特定と分析等を行うグループワークを実施しました。
- ・ 市区町村では、協力いただいた2市区町村にてグループワークを各2回実施しました。
- ・ また都県では、10都県に参加を呼びかけ、8都県が参加したワークを実施しました。

2) アンケート結果

- ・ アンケートでは「業務に役に立つか」との質問に、市区町村・都県のワークいずれも、全てかほぼ全ての参加者に「とても役に立つ」「まあ役に立つ」と回答いただきました。

3. 小括

- ・ 市区町村や都県での分析ツールを用いた地域支援事業の課題特定や分析の実証により、改めて、データの関連性や構造等を示す分析ツールの有用性が示された一方で、分析ツールだけでは地域支援事業を効果的に実施するための地域分析を行うことが難しいことが示されました。
- ・ 地域分析を的確に行うためには、地域支援事業の担当者に加えて介護保険事業計画作成等の関連業務の担当者や現場の方々と交えた意見交換や議論が必要なこと、データ活用を支援する有識者の重要性が明らかになりました。
- ・ 都県・厚生局では、来年度以降、本事業の手法をもとに、さらに市町村の地域支援事業において分析ツールを活用して検討や実施、評価等において伴走していくことで、その手法が確立していくことに加えて、研修等によりこれらの手法を市町村に普及していくことが重要です。また、これらの手法を都県の事業においても活用いただき、その事業の改善につなげていただくことも期待されます。

V 見える化システムのデータを用いた地域レベルの定量的な試行分析（第4章）

1. キーメッセージ

- 社会参加の水準が高い市町村ほど、生活支援・介助を必要とする高齢者の割合が低いことが確認されました。
- いわゆる「インセンティブ交付金」の得点分析により、地域包括支援センターの機能強化や地

域ケア会議の充実が進むほど、要介護認定率が低いという傾向が見られました。

2. 主な結果

- ・ 関東信越地方の市町村単位のデータ分析の結果、ボランティアや趣味活動を週1回以上行う高齢者が多い市町村では、主観的健康感が高い高齢者の割合が高い ($\rho = 0.189$, $\rho = 0.214$) ことが確認されました。このような市町村では、生活支援や介助を必要とする高齢者の割合が低い ($\rho = -0.327$, $\rho = -0.293$) 傾向も見られました。
- ・ 誰かと食事する機会が「年数回未満」の高齢者が多い地域ほど、生活支援や介助を必要とする高齢者も多い傾向があることがわかりました ($\rho = 0.553$) (図)。
- ・ また、いわゆる「インセンティブ交付金」¹の得点を用いて分析した結果、地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議の充実が進んでいる市町村では、合計調整済み認定率が低い傾向が見られました ($p = 0.0006$)。
- ・ 同様に、認知症総合支援の体制整備と活動の充実が高い市町村では、新規認定時の要支援1及び2の合計認定割合は高く ($p = 0.0002$)、要介護1及び2の合計認定割合は低い ($p = 0.0016$) という傾向が確認されました。

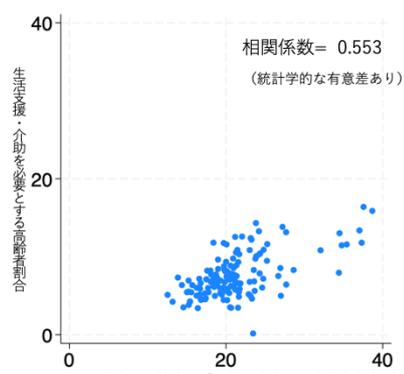


図 生活支援・介助が必要な高齢者割合と誰かと食事する機会が「年数回未満」の高齢者割合の分布

3. 散布図機能の活用と指標の組み合わせ例

- ・ 2つの指標の関係を直感的に把握するには、見える化システムの「二つの指標を組み合わせる」機能が役立ちます。社会参加と健康アウトカムの関係を見るには、例えば、次の組み合わせが考えられます。
 - ◇ 「ボランティア等に参加している高齢者の割合」と「介護が必要な高齢者の割合」
 - ◇ 「趣味関係グループに参加している高齢者の割合」と「主観的健康観の高い高齢者の割合」
 - ◇ 「趣味関係グループに参加している高齢者の割合」と「IADLが低い高齢者の割合」

4. 活用可能性を高めるための課題

- ・ 因果関係や影響の大きさを正確に検討するには追加の分析が必要ですが、多くの学術研究は社会参加が健康に好影響を与えると支持しています。社会参加を促進する施策の強化が求められます。

VI 政策提言

見える化システムは、介護保険事業計画の策定に用いられるツールとして広く認識されていますが、今回の研究成果により、地域支援事業の施策立案や評価にも有効に活用できることが明らかになりました。また、データの構造を示す分析ツールは有用であることが確認されました。一方、限界もあり、地域の知見を生かし地域の実情を補完しつつ地域支援事業を評価・検討するには、外部の識者による伴走支援が必要であることも明らかになりました。

1) 都県・厚生局／自治体（保険者） 共通

- 市町村においては、見える化システムを地域支援事業の施策立案や評価に積極的に活用すること

¹ 一次データは、「令和5年保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金評価指標」に基づく。地域包括支援センターの環境整備や地域ケア会議の活動は「II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進」のうち、「(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議」、認知症総合支援は「(4) 認知症総合支援」の項目を用いた。いずれもの推進と支援の合計得点とした。

が求められます。都県及び厚生局は、市町村が見える化システムを効果的に活用できるよう、具体的な活用方法の周知を進めるとともに、その利点を強調し、活用促進に向けた支援策を講じる必要があります。

- 地域づくりの検討や地域支援事業の施策立案や評価において、特にニーズ調査の結果の活用が重要であることが改めて確認されました。市町村は「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 実施の手引き」に基づき、調査を適切に実施し、そのデータを確実に見える化システムへ登録することが求められます。あわせて、都県や厚生局は、市町村の適切な調査の実施とデータ登録の徹底を支援する役割を果たすことが重要です。

2) 都県・厚生局

- 市区町村における見える化システム等の活用を推進するためには、そのデータの構造を示すツールを用いたデータ活用の研修や個別支援が必要です。
- 今年度の実証をもとに、今後、さらに市町村の地域支援事業において分析ツールを活用して検討や実施、評価等に伴走していくことにより、その手法が確立していくことに加えて、研修等によりこれらの手法を市町村に普及していくことが重要となります。

3) 自治体（保険者）

- 各事業を効果的に実施していくために、見える化システムやそこに掲載されるアウトカム指標の活用を進めていくことが必要であり、本事業の成果をもとに見える化システムや分析ツールを活用した地域支援事業の課題特定や分析を進めていくことが期待されます。
- 加えて、地域支援事業において見える化システムを活用していくためには、ニーズ調査等を厚生労働省の示す様式や方法に基づき実施した上で、見える化システムに登録して地域の高齢者の状況を日常生活圏域ごとに見たり他の地域や前期と比較したり、また、個人の状況を追跡できるようにすることで事業の効果を評価したりすることも必要です。
- 社会参加を促進する施策が健康アウトカムに好影響を与えるという関係性が改めて確認された。高齢者の社会参加や社会的な交流を促進する施策について更なる強化が望まれます。
- 地域包括支援センターの機能強化や認知症対策の充実を通じて、効果的に自立支援と重度化防止を実現している可能性が示唆され、今後さらにこの取り組みを推進することが重要です。